

リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2023年12月6日)

作成対象期間(2022年12月7日～2023年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資に当たっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	騰落率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2019年12月6日)	12,402	5	11.8	1,713.36	6.4	96.6	—	1,180
6期(2020年12月7日)	14,583	5	17.6	1,760.75	2.8	98.4	—	1,323
7期(2021年12月6日)	16,640	5	14.1	1,947.54	10.6	98.5	—	1,547
8期(2022年12月6日)	15,917	5	△ 4.3	1,950.22	0.1	98.4	—	1,525
9期(2023年12月6日)	19,834	5	24.6	2,387.20	22.4	98.5	—	1,544

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
(期首) 2022年12月6日	円 15,917	% —	1,950.22	% —	% 98.4	% —
12月末	15,070	△ 5.3	1,891.71	△ 3.0	98.8	—
2023年1月末	15,966	0.3	1,975.27	1.3	99.2	—
2月末	15,886	△ 0.2	1,993.28	2.2	99.2	—
3月末	16,318	2.5	2,003.50	2.7	97.6	—
4月末	16,670	4.7	2,057.48	5.5	98.3	—
5月末	17,912	12.5	2,130.63	9.3	98.6	—
6月末	18,980	19.2	2,288.60	17.4	98.8	—
7月末	19,362	21.6	2,322.56	19.1	98.9	—
8月末	19,273	21.1	2,332.00	19.6	98.8	—
9月末	18,910	18.8	2,323.39	19.1	97.9	—
10月末	18,169	14.1	2,253.72	15.6	98.0	—
11月末	19,822	24.5	2,374.93	21.8	98.4	—
(期末) 2023年12月6日	円 19,839	% 24.6	2,387.20	% 22.4	% 98.5	% —

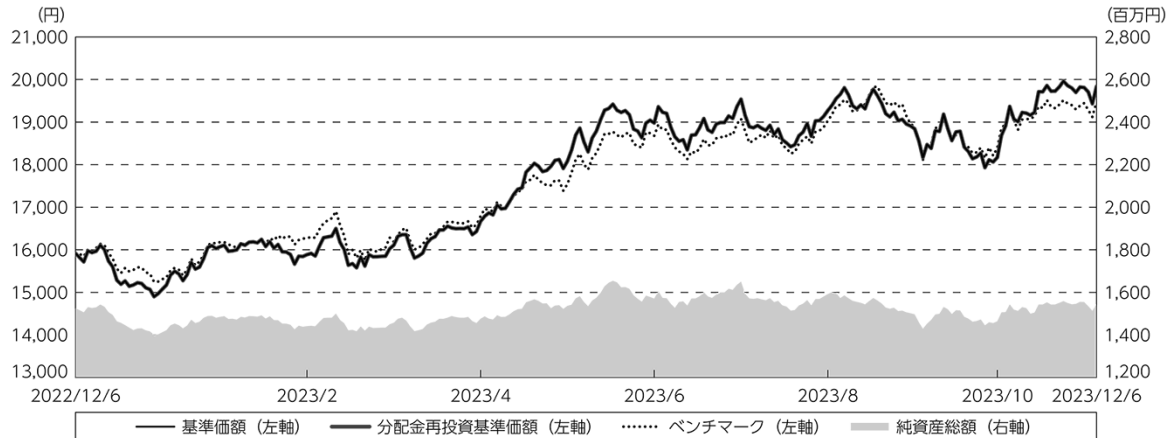
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2022年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は24.6%の上昇

基準価額は、期首15,917円から期末19,839円（分配金込み）に3,922円の値上がりとなりました。

- (下落) 日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことや、為替相場が円高に動いたことで自動車やハイテクなど外需関連株の下落が目立ったこと
- (上昇) 米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことや、日銀が現行の金融緩和策を維持したこと
- (下落) 2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことや、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げ停止への期待が後退したこと

- （上昇）日銀の新総裁に植田和男氏が起用され、所信聴取において現状の大規模金融緩和を維持することが示唆され、円安が進行したこと
- （上昇）東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと
- （下落）複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安が生じたこと
- （上昇）小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと
- （上昇）景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本への注目が集まり、外国人投資家による日本株への資金流入が続いたこと
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）が11会合ぶりに利上げを見送ったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたこと
- （下落）大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRBの追加利上げ観測が強まり、日米の長期金利が上昇したこと
- （上昇）2023年4-6月期の好調な企業業績に加えて円安米ドル高の進行により企業業績の先行きへの期待が高まったこと
- （下落）FOMC後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと
- （下落）中東情勢の緊迫化によるインフレ再燃や米長期金利の上昇が懸念されたこと
- （上昇）2023年7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回り米長期金利が低下したことなどを受けて半導体関連株などが大きく上昇したこと

○投資環境

期首は、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことや為替相場が円高に動いたことで自動車やハイテクなど外需関連株の下落が目立ったことなどから株式市場は下落しました。

2023年に入ると米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことや、日銀が現行の金融緩和策を維持したことなどから株式市場は上昇しました。一方で、2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことや、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退したことなどは株式市場の重荷となりました。その後は、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなどから株式市場は上昇しました。

春から夏にかけては、小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことなどから株式市場は上昇しました。引き続き日本企業の資本効率の改善に対する期待が持続していたことに加えて景気後退懸念が台頭している米国などに比べ、相対的に良好な経済見通しである日本への注目が集まり、外国人投資家から日本株への資金流入が続いた

ことも株価を押し上げる要因となりました。日経平均株価は1990年代初頭のバブル崩壊後の高値を更新し約33年ぶりの水準まで上昇しました。

期末にかけては、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加えて米金融引き締めへの長期化への懸念が高まったことなどから株式市場は下落しました。2023年4-6月期の好調な企業業績を背景に反発する局面もありましたが、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念などから株価は軟調な動きが続きました。その後は、2023年7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや10月の米CPI上昇率が市場予想を下回り米長期金利が低下したことなどをを受けて日本株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である [リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド] を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.5%としました。

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては期首98.6%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は98.7%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 業績動向を検討しながら、電気機器、サービス業、輸送用機器、機械、金属製品などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は63銘柄（期首59銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

- ①電気機器（期首26.9%→期末 33.3%）
 - ・構造改革を進め、IT（情報技術）関連ビジネスや再生可能エネルギー向けインフラビジネスなどの成長が期待できる事業に経営資源を集中させ、中長期で収益性の改善が期待できると判断した日立製作所を買い付けしました。
- ②保険業（期首 1.4%→期末 3.9%）
 - ・M&A（企業の合併・買収）等を活用して海外保険事業を順調に拡大させており、今後も東南アジアなど需要の拡大が期待される市場における成長が安定した利益成長に結び付くと判断した第一生命ホールディングスを買付けしました。

③小売業（期首 3.4%→期末 5.6%）

- ・M&Aを活用した海外コンビニエンスストア事業の成長が期待できることに加えて百貨店事業やスーパーストア事業などの低収益事業における構造改革を通じて中長期で安定した利益成長が期待できると判断したセブン&アイ・ホールディングスを買付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業（期首 7.1%→期末 2.6%）

- ・競争力や中長期の利益成長余地に対する見方は変わっていないものの、米国における長期金利の高止まりの影響で収益柱である求人検索ウェブサイト（インターネット上にあるWebページの集まり）のビジネスの成長が鈍化すると判断したリクルートホールディングスを売却しました。

②機械（期首 7.2%→期末 3.1%）

- ・天然ガス価格の下落や補助金の減少などを受けて欧州におけるヒートポンプ式暖房の需要が減速していることや中国における不動産市況の不振から利益成長が鈍化すると判断したダイキン工業を売却しました。

③卸売業（期首 7.4%→期末 4.2%）

- ・地政学的リスクの高まりによって総合商社という業態に対する社会的ニーズが拡大しつつあると判断して組み入れを行なったものの、米著名投資家による買い増しを受けて株価が急騰したため三井物産を売却しました。

・期末の状況

<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>

電気機器、化学、建設業、精密機器、保険業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している輸送用機器、卸売業、情報・通信業、銀行業、サービス業など

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	電気機器	33.3	17.2	+16.1
2	化学	8.2	5.9	+2.3
3	建設業	4.2	2.1	+2.1
4	精密機器	4.2	2.3	+1.9
5	保険業	3.9	2.5	+1.4

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	輸送用機器	2.3	8.7	-6.4
2	卸売業	4.2	7.1	-2.9
3	情報・通信業	5.1	7.7	-2.6
4	銀行業	4.8	7.1	-2.3
5	サービス業	2.6	4.8	-2.2

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.2%のプラス

今期の基準価額の騰落率は+24.6%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+22.4%を、2.2%上回りました。

【主な差異要因】

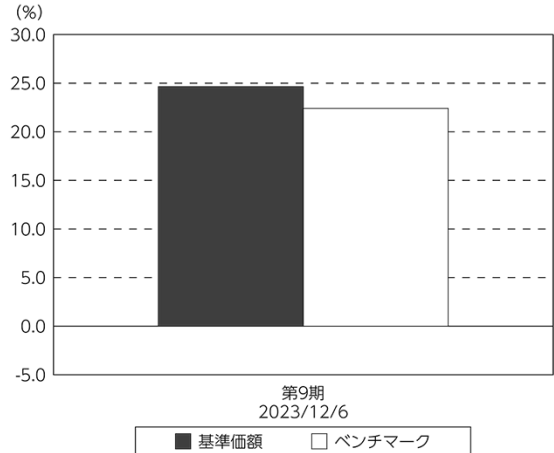
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった医薬品、陸運業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べて多めに投資していたルネサスエレクトロニクス、ディスコ、東京エレクトロン、大和ハウス工業、伊藤忠商事などがベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった輸送用機器への投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった電気機器への投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していた太陽誘電、エムスリー、住友金属鉱山、日本M&Aセンターホールディングス、資生堂などがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2022年12月7日～ 2023年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.025%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,834

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、化学、建設業、精密機器、保険業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

[リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第10期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年12月7日～2023年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 126	% 0.709	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(96)	(0.545)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.068)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	139	0.780	
期中の平均基準価額は、17,694円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

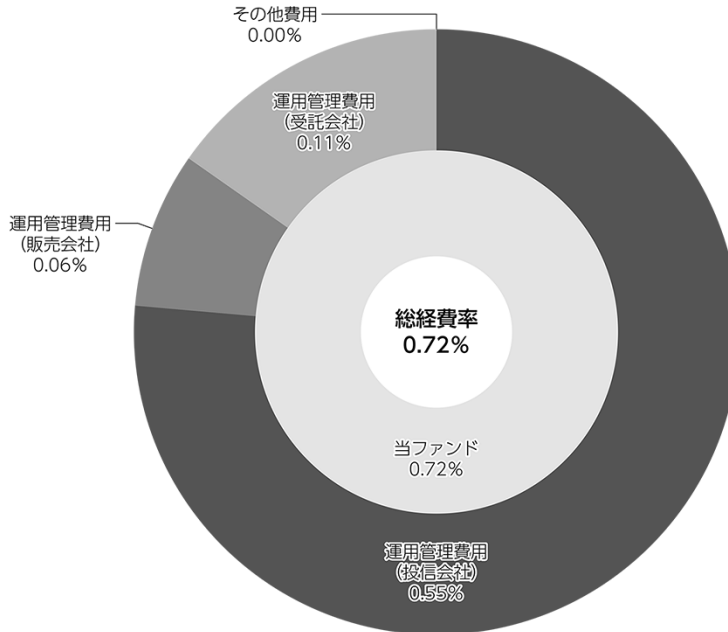
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月7日～2023年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 59,108	千円 199,600	千口 159,684	千円 525,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年12月7日～2023年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	152,214,529千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	99,101,806千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月7日～2023年12月6日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 85,193	百万円 5,215	% 6.1	百万円 67,020	百万円 5,447	% 8.1

平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,032千円
うち利害関係人への支払額 (B)	91千円
(B) / (A)	8.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 521,841	千口 421,266	千円 1,541,582

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 1,541,582	% 99.4
コール・ローン等、その他	9,279	0.6
投資信託財産総額	1,550,861	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,550,861,417
コール・ローン等	9,278,861
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	1,541,582,556
(B) 負債	6,433,455
未払収益分配金	389,337
未払解約金	510,824
未払信託報酬	5,507,731
未払利息	4
その他未払費用	25,559
(C) 純資産総額(A－B)	1,544,427,962
元本	778,674,241
次期繰越損益金	765,753,721
(D) 受益権総口数	778,674,241口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,834円

(注) 期首元本額は958,190,334円、期中追加設定元本額は141,174,941円、期中一部解約元本額は320,691,034円、1口当たり純資産額は1.9834円です。

○損益の状況（2022年12月7日～2023年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,787
受取利息	1
支払利息	△ 1,788
(B) 有価証券売買損益	285,555,808
売買益	345,046,738
売買損	△ 59,490,930
(C) 信託報酬等	△ 10,766,655
(D) 当期損益金(A+B+C)	274,787,366
(E) 前期繰越損益金	152,103,072
(F) 追加信託差損益金	339,252,620
(配当等相当額)	(304,920,071)
(売買損益相当額)	(34,332,549)
(G) 計(D+E+F)	766,143,058
(H) 収益分配金	△ 389,337
次期繰越損益金(G+H)	765,753,721
追加信託差損益金	339,252,620
(配当等相当額)	(305,180,994)
(売買損益相当額)	(34,071,626)
分配準備積立金	426,501,101

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年12月7日～2023年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年12月7日～ 2023年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	23,542,398円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	202,963,059円
c. 信託約款に定める収益調整金	339,252,620円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	200,384,981円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	766,143,058円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,839円
g. 分配金	389,337円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年12月6日現在）

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

下記は、リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド全体(32,388,809千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.5%)			
INPEX	—	890.7	1,800,104
建設業 (4.2%)			
大和ハウス工業	906.6	1,121.8	4,934,798
食料品 (1.9%)			
味の素	390.5	191.6	1,064,721
東洋水産	—	150	1,215,150
化学 (8.2%)			
日産化学	127.6	31.6	166,216
信越化学工業	140.2	690.9	3,593,370
日油	8.4	—	—
富士フイルムホールディングス	296.4	277.9	2,418,007
資生堂	190.8	217.5	872,392
デクセリアルズ	—	399.8	1,762,718
ユニ・チャーム	243.8	158.9	767,487
医薬品 (2.8%)			
日本新薬	15.3	—	—
中外製薬	614.3	470.7	2,560,608
参天製薬	335.3	—	—
そーせいグループ	—	444.3	663,339
ゴム製品 (1.8%)			
横浜ゴム	—	617	2,107,672

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.5%)			
JFEホールディングス	—	807.7	1,728,074
非鉄金属 (1.8%)			
三井金属鉱業	—	66.5	303,772
住友金属鉱山	57.2	432.2	1,822,587
機械 (3.1%)			
ディスコ	28.8	48.6	1,483,758
SMC	20.3	3.1	226,207
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	333.8	1,380,263
ダイキン工業	109.5	21.7	475,013
ダイフク	39.4	21.8	59,176
マキタ	153.8	—	—
電気機器 (33.3%)			
イビデン	289.7	477.2	3,150,951
日立製作所	—	436.4	4,536,378
ニデック	231.4	—	—
ルネサスエレクトロニクス	1,010.5	1,075.6	2,636,295
ソニーグループ	416.1	384.2	5,044,546
キーエンス	48.8	70.6	4,401,910
シスメックス	140.3	123.6	1,003,384
日本電子	—	412.4	2,441,408
ファナック	—	429.9	1,773,337

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	—	686.2	1,885,677
太陽誘電	436.8	718.5	2,605,999
村田製作所	279	1,235.6	3,572,737
東京エレクトロン	72.7	255	5,933,850
輸送用機器 (2.3%)			
デンソー	144.1	—	—
いすゞ自動車	—	1,080	2,101,140
シマノ	66.3	26.5	609,765
精密機器 (4.2%)			
テルモ	288.4	859.9	4,096,563
HOYA	124.6	27.6	458,988
朝日インテック	185.4	106.4	303,346
その他製品 (1.0%)			
バンダイナムコホールディングス	44.5	35.5	101,618
アシックス	—	212	1,065,512
ビジョン	347.1	—	—
電気・ガス業 (2.0%)			
東北電力	—	2,349.6	2,310,596
陸運業 (0.9%)			
ヤマトホールディングス	476.6	—	—
SGホールディングス	—	500.8	1,064,200
情報・通信業 (5.1%)			
SHI FT	15.8	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	27.9	—	—
JMDC	118.5	129.6	537,062
オービック	41.2	49.9	1,193,109
トレンドマイクロ	34.1	39.5	332,590
大塚商会	22.8	244.6	1,513,829
B I P R O G Y	68.7	—	—
日本電信電話	698.9	628.2	108,867
KDD I	251.3	414.5	1,932,399
カブコン	—	78.9	387,793
卸売業 (4.2%)			
神戸物産	—	58.1	235,711

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
伊藤忠商事	768.2	788.5	4,636,380	
長瀬産業	80.3	—	—	
三井物産	589.2	—	—	
小売業 (5.6%)				
MonotaRO	151.1	43.7	64,195	
セブン&アイ・ホールディングス	—	531.2	3,123,987	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	129.3	42.7	144,155	
ニトリホールディングス	71.1	142.3	2,595,552	
ファーストリテイリング	10.2	16.7	617,232	
銀行業 (4.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	4,465.5	5,555,082	
三井住友フィナンシャルグループ	747.6	—	—	
千葉銀行	1,416	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.8%)				
SBIホールディングス	—	277.6	887,209	
保険業 (3.9%)				
第一生命ホールディングス	—	1,405.4	4,578,793	
T&Dホールディングス	681.7	—	—	
不動産業 (2.5%)				
三菱地所	765.6	1,481.5	2,965,222	
カチタス	79	—	—	
サービス業 (2.6%)				
日本M&Aセンターホールディングス	441.5	224.7	155,762	
エス・エム・エス	82	—	—	
エムスリー	399.8	330.6	760,710	
リクルートホールディングス	643.4	388.1	2,098,068	
合 計	株数・金額	16,615	30,683	116,927,355
	銘柄数<比率>	59	63	<98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日2023年10月30日）

作成対象期間（2022年11月1日～2023年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	期中率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
19期(2019年10月30日)	円	%		%	%	%	百万円
	21,803	9.7	1,665.90	3.4	97.6	—	91,725
20期(2020年10月30日)	23,193	6.4	1,579.33	△ 5.2	97.8	—	64,122
21期(2021年11月1日)	31,921	37.6	2,044.72	29.5	98.8	—	79,852
22期(2022年10月31日)	28,256	△11.5	1,929.43	△ 5.6	98.7	—	76,145
23期(2023年10月30日)	33,295	17.8	2,231.24	15.6	98.2	—	108,277

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

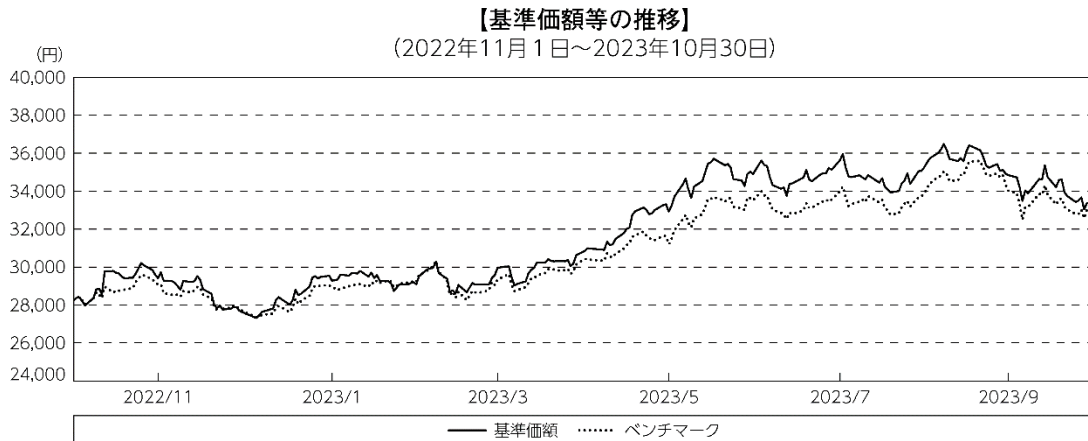
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	期中率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2022年10月31日	円	%		%	%	%
	28,256	—	1,929.43	—	98.7	—
11月末	29,410	4.1	1,985.57	2.9	98.8	—
12月末	27,622	△ 2.2	1,891.71	△ 2.0	98.9	—
2023年1月末	29,280	3.6	1,975.27	2.4	99.4	—
2月末	29,149	3.2	1,993.28	3.3	99.3	—
3月末	29,960	6.0	2,003.50	3.8	97.8	—
4月末	30,622	8.4	2,057.48	6.6	98.5	—
5月末	32,923	16.5	2,130.63	10.4	98.8	—
6月末	34,908	23.5	2,288.60	18.6	98.9	—
7月末	35,636	26.1	2,322.56	20.4	99.1	—
8月末	35,506	25.7	2,332.00	20.9	98.9	—
9月末	34,842	23.3	2,323.39	20.4	98.1	—
(期末) 2023年10月30日	33,295	17.8	2,231.24	15.6	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は17.8%の上昇

基準価額は、期首28,256円から期末33,295円に5,039円の値上がりとなりました。

- (上昇) 2022年10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことや、訪日外国人の大幅増加が報じられたこと
- (下落) 米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったことや、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたこと
- (上昇) 米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことや、日銀が現行の金融緩和策を維持したこと
- (下落) 2022年10－12月期決算が下振れ傾向となったことや、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退したこと
- (上昇) 日銀の新総裁に植田和男氏が起用され、所信聴取において現状の大規模金融緩和を維持することが示唆され、円安が進行したこと
- (上昇) 東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと

- (下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安が生じたこと
- (上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと
- (上昇) 景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本への注目が集まり、外国人投資家による日本株への資金流入が続いたこと
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）が11会合ぶりに利上げを見送ったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたこと
- (下落) 大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRBの追加利上げ観測が強まり、日米の長期金利が上昇したこと
- (上昇) 2023年4－6月期の好調な企業業績や円安・ドル高が進み、企業業績への期待が高まったこと
- (下落) FOMC後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締めへの長期化への懸念が高まったこと
- (下落) 中東情勢の緊迫化によるインフレ再燃や米長期金利の上昇が懸念されたこと

○投資環境

期の前半は、米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことや、訪日外国人の大幅増加が報じられたことなどから株式市場は上昇しました。その後は、米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったことや、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことなどから株式市場は下落しました。

2023年に入ると米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことや、日銀が現行の金融緩和策を維持したことなどから株式市場は上昇しました。一方で、2022年10－12月期決算が下振れ傾向となったことや、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退したことなどは株式市場の重荷となりました。その後は、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなどから株式市場は上昇しました。

春から夏にかけては、小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことなどから株式市場は上昇しました。引き続き日本企業の資本効率の改善に対する期待が持続していたことに加えて景気後退懸念が台頭している米国などに比べ、相対的に良好な経済見通しである日本への注目が集まり、外国人投資家から日本株への資金流入が続いたことも株価を押し上げる要因となりました。日経平均株価は1990年代初頭のバブル崩壊後の高値を更新し約33年ぶりの水準まで上昇しました。

期末にかけては、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加えて米金融引き締めへの長期化への懸念が高まったことなどから株式市場は下落しました。2023年4－6月期の好調な企業業績を背景に反発する局面もありましたが、

大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念などから株価は軟調な動きが続きました。その後も、中東情勢の緊迫化によるインフレの再燃および景気への悪影響が懸念されたことなどから日本株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては期首98.7%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は98.2%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 業績動向を検討しながら、電気機器、輸送用機器、卸売業、保険業、小売業などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は62銘柄（期首60銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①電気機器（期首20.9%→期末30.4%）

高い製品競争力を持っており、半導体市場の拡大とともに中長期で高い利益成長が期待できると判断した東京エレクトロンを買い付けしました。

②保険業（期首1.3%→期末4.5%）

M&A（企業の合併・買収）等を活用して海外保険事業を順調に拡大させており、今後も東南アジアなど需要の拡大が期待される市場における成長が安定した利益成長に結び付くと判断した第一生命ホールディングスを買い付けしました。

③電気・ガス業（期首0.0%→期末2.1%）

女川原子力発電所2号機の再稼働や値上げ効果から中期で利益成長が続くと判断した東北電力を買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①輸送用機器（期首9.3%→期末3.1%）

インドの自動車市場の成長に対する見方に変化はないものの、電動化対応に関連する固定費の増加やSUV（スポーツ用多目的車）市場における競争の激化から想定していたより低い利益成長にとどまると判断したスズキを売却しました。

②情報・通信業（期首9.8%→期末5.2%）

国内ビジネスに加えデータセンター関連事業の成長で安定した利益成長が中長期で期待できると判断しているものの、短期間の株価上昇に伴い、利益を確定するため日本電信電話を売却しました。

③サービス業（期首7.6%→期末3.4%）

競争力や中長期の利益成長余地に対する見方は変わっていないものの、米国における長期金利の高止まりの影響で収益柱である求人検索ウェブサイト（インターネット上にあるWebページの集まり）のビジネスの成長が鈍化すると判断したリクルートホールディングスを売却しました。

・期末の状況

<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>

電気機器、化学、建設業、保険業、精密機器など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している輸送用機器、情報・通信業、卸売業、医薬品、食料品など

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	電気機器	30.4	16.9	13.5
2	化学	9.1	5.9	3.2
3	建設業	4.5	2.2	2.3
4	保険業	4.5	2.5	2.0
5	精密機器	4.0	2.3	1.7

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	輸送用機器	3.1	8.6	-5.5
2	情報・通信業	5.2	8.1	-2.9
3	卸売業	4.1	6.9	-2.8
4	医薬品	2.5	4.8	-2.3
5	食料品	1.4	3.5	-2.1

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.2%のプラス

今期の基準価額の騰落率は+17.8%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+15.6%を、2.2%上回りました。

【主な差異要因】

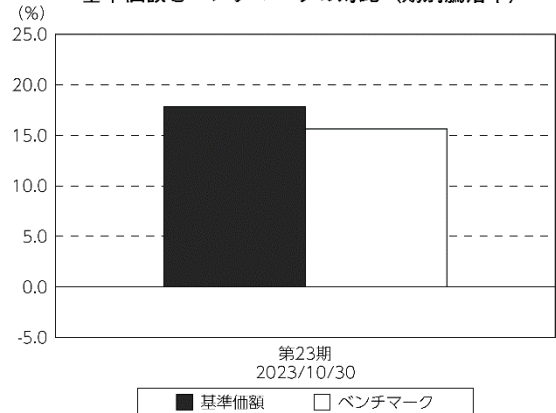
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった医薬品、陸運業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった鉱業、建設業、機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたディスコ、ルネサスエレクトロニクス、大和ハウス工業、伊藤忠商事、三井住友フィナンシャルグループなどがベンチマークより値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった電気機器、非鉄金属などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった輸送用機器などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたエムスリー、太陽誘電、リクルートホールディングス、住友金属鉱山、テルモなどがベンチマークより値下がりしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、化学、建設業、保険業、精密機器など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

当ファンドは引き続き第24期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月1日～2023年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	23	0.072	
期中の平均基準価額は、31,509円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月1日～2023年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 25,483 (3,333)	千円 80,839,861 (-)	千株 16,715	千円 62,627,036

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月1日～2023年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	143,466,897千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	94,867,968千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月1日～2023年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	67,543千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,600千円
(B) / (A)	8.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.8%)				
INPEX	—	890.7	1,921	239
建設業 (4.5%)				
大和ハウス工業	910.1	1,187.1	4,825	561
食料品 (1.4%)				
味の素	441	271.9	1,468	260
化学 (9.1%)				
日産化学	127.6	155.8	938	227
信越化学工業	129.5	751.1	3,373	190
日油	51.2	—	—	—
富士フイルムホールディングス	279.3	232.6	1,888	944
資生堂	—	217.5	1,048	350
デクセリアルズ	—	460.1	1,591	025
ユニ・チャーム	243.8	158.9	801	968
医薬品 (2.5%)				
日本新薬	49.8	—	—	—
中外製薬	616.8	470.7	2,048	486
そーせいグループ	—	444.3	593	584
ゴム製品 (1.2%)				
横浜ゴム	—	481.1	1,308	832
鉄鋼 (1.6%)				
JFEホールディングス	—	807.7	1,673	150
非鉄金属 (1.8%)				
三井金属鉱業	—	42.9	165	808
住友金属鉱山	57.2	432.2	1,792	333
機械 (3.8%)				
ディスコ	24.3	75	2,053	875
SMC	22.7	3.1	214	241
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	333.8	1,089	857
ダイキン工業	105.9	21.7	462	210
ダイフク	39.4	99.9	245	604
マキタ	153.8	—	—	—
電気機器 (30.4%)				
イビデン	127.9	512.4	3,289	608
日立製作所	—	436.4	4,099	978

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニデック	231.4	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	1,010.5	1,067.7	2,221	883
ソニーグループ	420.9	352.3	4,305	106
キーエンス	49	69.7	3,994	507
シスメックス	140.3	158.8	1,101	278
日本電子	—	412.4	1,738	678
ローム	—	216.7	540	124
太陽誘電	268.6	819.3	2,737	281
村田製作所	279	1,155.9	2,912	868
東京エレクトロン	17.1	273.2	5,409	360
輸送用機器 (3.1%)				
デンソー	144.1	1,191.9	2,698	461
日産自動車	1,543.6	—	—	—
本田技研工業	231.8	—	—	—
スズキ	567.8	—	—	—
シマノ	66.3	26.5	564	052
精密機器 (4.0%)				
テルモ	288.4	859.9	3,441	319
HOYA	124.6	27.6	395	370
朝日インテック	185.4	152.2	374	868
その他製品 (1.8%)				
バンダイナムコホールディングス	102.8	35.5	108	346
アシックス	—	398.9	1,867	250
ビジョン	478.6	—	—	—
電気・ガス業 (2.1%)				
東北電力	—	2,349.6	2,239	638
陸運業 (1.0%)				
ヤマトホールディングス	441.3	—	—	—
SGホールディングス	—	500.8	1,077	972
情報・通信業 (5.2%)				
SHIFT	20	15.5	405	790
GMOペイメントゲートウェイ	27.9	—	—	—
JMDC	99.2	129.6	556	632
オービック	44.7	39.7	875	583
トレンドマイクロ	34.1	39.5	218	593

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	22.8	229.3	1,345,532
B I P R O G Y	68.7	—	—
日本電信電話	822.7	628.2	109,118
K D D I	263.9	364.6	1,611,896
カブコン	—	78.9	370,119
卸売業 (4.1%)			
伊藤忠商事	770.9	807.5	4,330,622
長瀬産業	80.3	—	—
三井物産	627	—	—
小売業 (4.9%)			
M o n o t a R O	151.1	43.7	51,260
セブン&アイ・ホールディングス	—	452.1	2,416,926
パン・パシフィック・インターナショナルホ	129.3	42.7	120,990
ニトリホールディングス	61	128.7	2,079,148
ファーストリテイリング	10.2	16.7	549,430
銀行業 (5.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	4,465.5	5,492,565
三井住友フィナンシャルグループ	749.4	—	—
千葉銀行	1,037.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (4.5%)			
S O M P Oホールディングス	—	195	1,238,250
第一生命ホールディングス	—	1,173.8	3,593,001
T & Dホールディングス	681.7	—	—
不動産業 (2.6%)			
三菱地所	765.6	1,474.5	2,789,016
カチタス	79	—	—
サービス業 (3.4%)			
日本M&Aセンターホールディングス	441.5	224.7	149,874
エス・エム・エス	76.1	—	—
エムスリー	399.8	330.6	754,098
リクルートホールディングス	646.8	591.5	2,546,407
インソース	—	156.1	132,060
合 計	株 数・金 額	18,083	30,184
	銘柄数<比率>	60	62
			<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 106,359,623	% 98.2
コール・ローン等、その他	1,929,206	1.8
投資信託財産総額	108,288,829	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	108,288,829,776
コール・ローン等	1,050,307,202
株式(評価額)	106,359,623,460
未収入金	70,587,964
未収配当金	808,311,150
(B) 負債	11,573,777
未払金	11,373,184
未払解約金	200,000
未払利息	593
(C) 純資産総額(A-B)	108,277,255,999
元本	32,520,773,337
次期繰越損益金	75,756,482,662
(D) 受益権総口数	32,520,773,337口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,295円

(注) 期首元本額は26,948,598,277円、期中追加設定元本額は7,133,161,671円、期中一部解約元本額は1,560,986,611円、1口当たり純資産額は3,3295円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用) 20,379,511,743円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン(確定拠出年金向け) 10,644,858,311円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン 911,866,485円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA・EW向け) 436,358,261円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け) 127,140,702円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン(変額年金保険向け・適格機関投資家専用) 21,037,835円

○損益の状況 (2022年11月1日～2023年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,832,645,789
受取配当金	1,833,035,768
受取利息	312
その他収益金	1,326
支払利息	△ 391,617
(B) 有価証券売買損益	12,967,666,415
売買益	18,812,966,987
売買損	△ 5,845,300,572
(C) 当期損益金(A+B)	14,800,312,204
(D) 前期繰越損益金	49,196,545,518
(E) 追加信託差損益金	15,304,338,329
(F) 解約差損益金	△ 3,544,713,389
(G) 計(C+D+E+F)	75,756,482,662
次期繰越損益金(G)	75,756,482,662

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。